第7期介護保険事業計画実施状況モニタリング 令和元年度上半期(4~9月)

モニタリング実施日:令和元年12月24日

1. 認定者数

(人)

		計画値	実績値	差異
要介護認定率		9, 833	9, 853	0. 2%
年齢階級	前期高齢者	973	931	-4. 3%
	後期高齢者	8, 860	8, 922	0. 7%

2. 受給者数

(人)

	(A)			
サービス名		計画値	実績値	差異
居宅サービス	訪問介護	7, 290	7, 079	-2.9%
	訪問入浴介護	1, 422	1, 187	-16.5%
	訪問看護	990	997	0. 7%
	訪問リハビリテーション	888	997	12. 3%
	居宅療養管理指導	1, 014	1, 506	48. 5%
	通所介護	9, 534	8, 536	-10. 5%
	通所リハビリテーション	3, 384	3, 067	-9. 4%
	短期入所生活介護	5, 508	7, 542	36. 9%
	短期入所療養介護(老健)	252	203	-19. 4%
	福祉用具貸与	17, 106	16, 244	-5.0%
	特定施設入居者生活介護	1, 662	1, 461	-12. 1%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0	41	_
	認知症対応型通所介護	606	450	-25. 7%
	小規模多機能型居宅介護	2, 388	1, 649	-30. 9%
	認知症対応型共同生活介護	3, 348	3, 183	-4. 9%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	726	676	-6. 9%
	地域密着型介護老人福祉施設	174	170	-2. 3%
	看護小規模多機能型居宅介護	696	244	-64. 9%
	地域密着型通所介護	5, 286	3, 222	-39.0%
施設サービス	介護老人福祉施設	7, 158	7, 068	-1.3%
	介護老人保健施設	4, 044	4, 145	2. 5%
介護予防支援・居宅介護支援		32, 610	28, 558	-12. 4%

(円)

		(円)		
サービス名		計画値	実績値	差異
居宅サービス	訪問介護	599, 947, 000	567, 402, 568	-5. 4%
	訪問入浴介護	66, 607, 500	59, 764, 127	-10. 3%
	訪問看護	40, 557, 000	38, 773, 541	-4. 4%
	訪問リハビリテーション	27, 092, 500	28, 586, 985	5. 5%
	居宅療養管理指導	7, 014, 000	7, 758, 266	10. 6%
	通所介護	658, 276, 500	535, 440, 580	-18. 7%
	通所リハビリテーション	136, 150, 000	125, 339, 702	-7. 9%
	短期入所生活介護	1, 206, 588, 000	1, 130, 767, 652	-6. 3%
	短期入所療養介護(老健)	20, 962, 000	18, 930, 752	-9. 7%
	福祉用具貸与	195, 137, 000	182, 275, 424	-6. 6%
	特定施設入居者生活介護	248, 693, 000	247, 689, 669	-0. 4%
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型	0	4, 386, 481	0. 0%
	認知症対応型通所介護	54, 087, 500	48, 909, 230	-9.6%
	小規模多機能型居宅介護	287, 820, 500	270, 606, 256	-6.0%
	認知症対応型共同生活介護	781, 212, 500	779, 274, 783	-0. 2%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	139, 694, 000	130, 491, 956	-6. 6%
	地域密着型介護老人福祉施設	46, 040, 000	46, 887, 210	1. 8%
	看護小規模多機能型居宅介護	126, 077, 500	65, 223, 652	-48. 3%
	地域密着型通所介護	274, 376, 000	188, 135, 593	-31. 4%
施設サービス	介護老人福祉施設	1, 778, 028, 500	1, 774, 243, 320	-0. 2%
	介護老人保健施設	1, 088, 409, 000	1, 096, 473, 468	0. 7%
介護予防支援・居宅介護支援		437, 887, 500	399, 061, 272	-8.9%

4. 差異が生じている主な要因等について

①認定者数

(状況)

前期高齢者の認定者数が計画値を下回ってきている。

(要因)

介護を必要とする方(サービス利用者)の年齢層が上がってきている理由として、介護予防の意識が高まっていること、介護予防事業の効果 が現れていることなどが考えられる。

②受給者数・給付費

(状況)

施設サービス…概ね計画どおりに推移している。

(要因)

通所介護の減少は、要支援者が増加し、要介護者が減少していることにより、総合事業の通所型サービスを利用する方が増 えていることが一因と考えられる。

地域密着型サービス…下回っているサービスは事業所の整備の遅れ等の影響によるものと考えられる。

密着型通所介護については、通所介護と同様の要因が考えられる。 施設サービス…計画どおりの整備が進んでいる。一人当たりの給付費は増加傾向にある。